

貸借対照表

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位：円)
2024年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	20,000
現 金	120,820	前 受 金	900
当座 預金	250,519	未払法人税等	70,000
普通 預金	690,704	未払消費税等	2,300
北洋銀行 札幌駅南口支店	(507,635)	流動負債 計	93,200
北陸銀行 白石支店	(368)	負債合計	93,200
ペイジー銀行 ビジネス営業部	(182,701)	正 味 財 産 の 部	
定期 預金	500,000	【正味財産】	
ペイジー銀行 ビジネス営業部	(500,000)	前期繰越正味財産額	2,008,488
現金・預金 計	1,562,043	当期正味財産増減額	△170,605
(棚卸資産)		正味財産 計	1,837,883
貯 蔵 品	361,108	正味財産合計	1,837,883
棚卸資産 計	361,108		
(その他流動資産)			
前払 費用	7,932		
その他流動資産 計	7,932		
流動資産合計	1,931,083		
資産合計	1,931,083	負債及び正味財産合計	1,931,083

財 産 目 録

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位：円)
2024年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	120,820
当座 預金	250,519
普通 預金	690,704
北洋銀行 札幌駅南口支店	(507,635)
北陸銀行 白石支店	(368)
ペイペイ銀行 ビジネス営業部	(182,701)
定期 預金	500,000
ペイペイ銀行 ビジネス営業部	(500,000)
現金・預金 計	1,562,043

(棚卸資産)

貯 蔵 品	361,108
棚卸資産 計	361,108

(その他流動資産)

前払 費用	7,932
その他流動資産 計	7,932

流動資産合計 1,931,083

資産の部 合計 1,931,083

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	20,000
前 受 金	900
未払法人税等	70,000
未払消費税等	2,300
流動負債 計	93,200

負債の部 合計 93,200

正味財産 1,837,883

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	457,500		457,500
一般会員受取会費	35,000		35,000
賛助会員受取会費	10,000		10,000
【受取助成金等】			
受取補助金	1,677,000		1,677,000
【事業収益】			
事業 収益	128,700		128,700
②写真展事業	(128,700)		(128,700)
【その他収益】			
受取 利息	30		30
雑 収 益	5,401		5,401
経常収益 計	2,313,631	0	2,313,631
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
諸 謝 金(事業)	807,786		807,786
②写真展事業	(716,000)		(716,000)
③セミナー事業	(91,786)		(91,786)
印刷製本費(事業)	332,033		332,033
②写真展事業	(332,033)		(332,033)
旅費交通費(事業)	107,900		107,900
②写真展事業	(45,000)		(45,000)
③セミナー事業	(62,900)		(62,900)
通信運搬費(事業)	5,230		5,230
②写真展事業	(5,230)		(5,230)
消耗品 費(事業)	896		896
②写真展事業	(896)		(896)
写真製作費(事業)	248,138		248,138
②写真展事業	(248,138)		(248,138)
賃 借 料(事業)	54,038		54,038
①HP構築運営事業	(5,238)		(5,238)
②写真展事業	(48,800)		(48,800)
支払手数料(事業)	4,658		4,658
①HP構築運営事業	(3,803)		(3,803)
②写真展事業	(535)		(535)
③セミナー事業	(320)		(320)
外 注 費(事業)	278,717		278,717
①HP構築運営事業	(26,000)		(26,000)
②写真展事業	(215,965)		(215,965)
③セミナー事業	(36,752)		(36,752)
その他経費計	1,839,396	0	1,839,396
事業費 計	1,839,396	0	1,839,396

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
業務委託費	255,000		255,000
印刷製本費	80,000		80,000
会議費	3,300		3,300
旅費交通費	81,000		81,000
通信運搬費	17,351		17,351
消耗品費	52,519		52,519
広告宣伝費	59,400		59,400
保険料	6,000		6,000
租税公課	9,603		9,603
支払手数料	10,667		10,667
その他経費計	574,840	0	574,840
管理費計	574,840	0	574,840
経常費用計	2,414,236	0	2,414,236
当期経常増減額	△100,605	0	△100,605
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△100,605	0	△100,605
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	△170,605	0	△170,605
前期繰越正味財産額	2,008,488	0	2,008,488
次期繰越正味財産額	1,837,883	0	1,837,883

【活動計算書の注記】

今年度はその他の事業を実施していません。

財務諸表の注記

2023年度 第17期
(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人
北海道を発信する写真家ネットワーク

1. 重要な会計方針

当法人の財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。なお、消費税等は税込経理により処理しています。

(1)商品売買の会計処理方法

商品売買のための会計処理は、売上原価対立法を採用しています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れについては活動計算書への計上はしませんが、無償提供かつその評価額が合理的に算定できる（価格表など、一般に公表されている価格がある）場合について、その受入金額を注記しています。また、その受入内容および評価額および算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に注記しています。

2. 会計方針の変更

本年度より変更・新規採用した会計方針については、次のとおりとなります。なお、変更の内容の冒頭に「◎」があるものについては重要な会計方針の変更または新規採用、「○」があるものについては税務申告上重要な会計方針の変更または新規採用です。

変 更 の 内 容	変 更 し た 理 由	変更による当期収支への影響
○納付する、もしくは還付される消費税の、収益事業・非収益事業間の按分配賦方法（消費税課税収益のうち、それぞれの事業が占める割合により按分配賦する）を新規に定めました。	2023年10月1日より適格請求書保存制度に対応するため消費税課税事業者となったことで消費税の納付もしくは還付を受けることとなりましたが、消費税は収益事業・非収益事業間わず課税の対象となるものの、計算は一括して行うことから、適正な経理のために新規採用したものです。	消費税課税事業者となったことでの当期収支への影響はあるものの、この方針の新規採用による影響はありません。

3. 区分（部門）別・事業別損益の状況

当法人の収益事業・非収益事業の区分（部門）別および事業別の収支・損益の状況は別表1～3のとおりとなります。

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

当法人が、当年度受け入れた施設施設の提供等の物的サービスの内訳は次表のとおりとなります。

内 容	金 額	算 定 の 方 法
Google for Nonprofits/Google Workspace (Google による Google Workspace の無償提供)	548,352	同等サービス(Google Workspace Business Starter フレキシブルプラン)の公表されている1アカウントあたりの価格(816円/月)をもとに、年度末における使用アカウント数・使用期間を乗じて算出しています。

5. 役員およびその親近者との取引の内容

当法人における、当法人の役員及びその近親者との取引については、取引は存在するものの、金額的重要性が低いため表示を省略します。

なお、金額的重要性の判断は下記の基準によっています。

(1)活動計算書に関する取引

役員ごと、かつ勘定科目ごとに、活動計算書に属する取引の年間額が100万円以下もしくは経常費用合計額の10%を超過しないとき。ただし、役員およびその親近者以外の支払先と同一の支払条件によって支払った諸謝金もしくは旅費交通費はこれに含まない。

(2)貸借対照表に属する取引

発生金額及び残高が100万円以下、もしくは資産の部に属する科目にあっては資産合計額、負債の部に属する科目にあっては負債合計額の10%を超過しないとき。

6. 寄付金に関する事項（使途が制約された寄付金等の内訳）

当法人では、使途が特定された寄付金は寄付金規程（２０１９年４月１日施行）に定めるところにより寄付金を受入れ、管理することとしておりますが、今年度は使途指定寄付金を含む寄付金がなく、また、使途指定寄付金の残高もなかったことから、明細の作成は省略しました。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の状態ならびに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1)事業費の按分配賦

当期にあつては按分すべき事項はありませんでした。

(2)受取補助金・助成金の内訳

当法人が当期受領した補助金の内訳および補助対象事業の総事業費および補助対象事業費、補助対象外事業費の額はそれぞれ次表のとおりです。

補助金・助成金の名称	交付者	交付補助金額 (A)	総事業経費 (B)	うち補助対象事業費		補助率 (A/B)
				うち補助対象事業費	うち補助対象外事業費	
札幌市写真文化振興補助金	札幌市	1,677,000	1,709,883	(1,677,000)	(32,883)	98.08%
合計		1,677,000	1,709,883	(1,677,000)	(32,883)	***

(3)札幌市写真文化振興事業補助金の按分配賦に関する事項

当法人が今年度交付を受けた札幌市写真文化振興事業補助金で実施した事業は、非収益事業のみのため、その全額を個別事業の事業費の構成比により按分するのみにしました。

これによる個別の事業への補助金の配賦額はつぎのとおりとなります。

区分	個別事業名	総事業費 (補助対象外経費を含む)	区分ごと 事業費合算額	区分別 事業費構成比	区分ごと 配賦額	事業ごと 配賦額
非収益事業	北一条さっぽろ歴史写真館	570,872	1,709,883	33.39%	1,677,000	559,893
	公募写真展	946,087		55.33%		927,893
	講演会	191,758		11.21%		188,070
	管理費	1,166		0.07%		1,144
総事業費		1,709,883				

(5)納付もしくは還付を受けた消費税の按分配賦方法

当法人は２０２３年１０月１日より消費税課税事業者となったことから、消費税の納付義務が発生し、もしくは還付される可能性が発生しました。消費税は法人税法上の収益事業・非収益事業を問わず発生するため、これの按分配賦方法を定めました。

納付をした、もしくは還付を受けた消費税（地方消費税を含む）は、収益事業の消費税課税収益の額もしくは、非収益事業の消費税課税収益額を、消費税課税収益額（収益事業の消費税課税収益額と非収益事業の消費税課税収益額を合計した額）で除した割合により按分することとします。割合を求める計算に用いる金額は消費税を含む金額とします。割合は小数点以下四捨五入とします。

これにより、当期は次表のとおり配賦しました。

課税収益額 A	事業区分	課税収益額 B	割合 C	納付または 還付税額 D	配賦結果	
131,100	収益事業 ①	128,700	98%	2,300	収益事業 C①×D	2,254
	非収益事業 ②	2,400	2%		非収益事業 C②×D	46

(6)管理費の按分配賦方法（税法上の按分配賦）

管理費のうち、会計区分ないし部門間で共用する経費については、共用する範囲の経常収益額を合算した額における、それぞれの会計または部門ごとの経常収益額が占める割合（これを「管理費配賦率」といい、小数点以下は四捨五入する）に比例して配賦するものとし、計算した配賦額については小数点以下四捨五入としますが、配賦するすべての会計区分ないし部門で切り捨

てとなった場合、切り捨てた全額を特定非営利事業会計のうち収益事業に加算することとします。

これにより、当期は次表のとおり配賦率を算出し配賦しています。

管理費配賦率計算表	経常収益額	①法人全体で共用 する場合の配賦 率		②収益事業全体で 共用する場合の 配賦率		③特定非営利活動 事業会計全体で 共用する場合の 配賦率	
特定非営利事業会計のうち非収益事業 A	2,184,900	A/D	94%	-	-	A/F	94%
特定非営利事業会計のうち収益事業 B	128,731	B/D	6%	B/E	100%	B/F	6%
その他の事業会計（収益事業） C	0	C/D	0%	C/E	0%	-	-
法人全体で共用する場合の分母額 A+B+C=D	2,313,631	D/D	100%	-	0%	-	-
収益事業全体で共用する場合の分母額 B+C=E	128,731	-	-	E/E	100%	-	-
特定非営利活動事業会計全体で共用する場合の分母額 A+B=F	2,313,631	-	-	-	-	F/F	100%

これによる当期の科目ごとの配賦対象額および配賦結果は次のとおりとなります。

科 目 名	科目の総額	共用 範囲	科目の総額のうち 共用範囲に属する 配賦対象額	配 賦 額		
				特定非営利事業会計		その他事業会計
				非収益事業	収益事業	
業務委託費	255,000	①	255,000	240,812	14,188	0
印刷製本費	80,000	①	80,000	75,549	4,451	0
会議費	3,300	①	3,300	3,116	184	0
旅費交通費	81,000	①	81,000	76,493	4,507	0
通信運搬費	17,351	①	16,843	15,906	937	0
消耗品費	52,519	①	49,175	46,439	2,736	0
広告宣伝費	59,400	①	59,400	56,095	3,305	0
租税公課	7,300	①	7,300	6,894	406	0
保険料	6,000	①	6,000	5,666	334	0
支払手数料	10,667	①	404	382	22	0

以 上

財務諸表の注記別表

別表1 経理区分別損益状況表

科 目	収益事業 (法人税・法人住民税課税事業)	非収益事業 (法人税・法人住民税不課税事業)	計
I 経常収益			
受取会費	0	502,500	502,500
受取寄付金	0	0	0
受取補助金等	0	1,677,000	1,677,000
事業収益	128,700	0	128,700
受取利息	30	0	30
雑収益	1	5,400	5,401
経常収益合計(A)	128,731	2,184,900	2,313,631
II 経常費用			
事業費			
その他の経費			
諸謝金	0	807,786	807,786
印刷製本費	0	332,033	332,033
旅費交通費	0	107,900	107,900
通信運搬費	0	5,230	5,230
消耗品費	0	896	896
写真製作費	55,638	192,500	248,138
賃借料	0	54,038	54,038
支払手数料	0	4,658	4,658
外注費	40,000	238,717	278,717
管理費			
その他の経費			
業務委託費	14,188	240,812	255,000
印刷製本費	4,451	75,549	80,000
会議費	184	3,116	3,300
旅費交通費	4,507	76,493	81,000
通信運搬費	937	16,414	17,351
消耗品費	2,736	49,783	52,519
広告宣伝費	3,305	56,095	59,400
租税公課	2,663	6,940	9,603
保険料	334	5,666	6,000
支払手数料	22	10,645	10,667
経常費用合計(B)	128,965	2,285,271	2,414,236
経常増減額 (A-B=C)	△234	△100,371	△100,605
法人住民事業税 (D)	70,000		70,000
正味財産増減額(C-D)			△170,605

別表2 事業区分別損益状況表

科 目	特定非営利活動事業会計			法人管理費 (事務局・理事会)	計
	①H P 事業	②写真展事業	③セミナー事業		
I 経常収益					
受取会費				502,500	502,500
受取寄付金					0
受取補助金等		1,487,786	188,070	1,144	1,677,000
事業収益		128,700			128,700
受取利息				30	30
雑収益				5,401	5,401
経常収益合計(A)	0	1,616,486	188,070	509,075	2,313,631
II 経常費用					
事業費					
その他の経費					
諸謝金		716,000	91,786		807,786
印刷製本費		332,033			332,033
旅費交通費		45,000	62,900		107,900
通信運搬費		5,230			5,230
消耗品費		896			896
写真製作費		248,138			248,138
賃借料	5,238	48,800			54,038
支払手数料	3,803	535	320		4,658
外注費	26,000	215,965	36,752		278,717
管理費					0
その他の経費					0
業務委託費				255,000	255,000
印刷製本費				80,000	80,000
会議費				3,300	3,300
旅費交通費				81,000	81,000
通信運搬費				17,351	17,351
消耗品費				52,519	52,519
広告宣伝費				59,400	59,400
租税公課				9,603	9,603
保険料				6,000	6,000
支払手数料				10,667	10,667
経常費用合計(B)	35,041	1,612,597	191,758	574,840	2,414,236
経常収支差 (A-B=C)	△35,041	3,889	△3,688	△65,765	△100,605
法人住民事業税 (D)					70,000
正味財産増減額(C-D)					△170,605

2023年度

別表 3
事業別損益状況表

科 目	① H P 事業	② 写真展事業			③ セミナー事業	法人管理費 (事務局・理事会)	計
	Web サイト	北一条さっぽろ 歴史写真館	公募写真展	その他写真展事業	飯沢耕太郎講演会		
		札幌市写真文化振興事業	札幌市写真文化振興事業		札幌市写真文化振興事業		
	非収益事業	非収益事業	非収益事業	収益事業	非収益事業	共通経費	
I 経常収益							
受取会費						502,500	502,500
受取寄付金							0
受取補助金等		559,893	927,893		188,070	1,144	1,677,000
事業収益				128,700			128,700
受取利息						30	30
雑収益						5,401	5,401
経常収益合計(A)	0	559,893	927,893	128,700	188,070	509,075	2,313,631
II 経常費用							
事業費							
その他の経費							
諸謝金		360,000	356,000		91,786		807,786
印刷製本費		3,300	328,733				332,033
旅費交通費		22,000	23,000		62,900		107,900
通信運搬費			5,230				5,230
消耗品費			896				896
写真製作費		148,500	44,000	55,638			248,138
賃借料	5,238		48,800				54,038
支払手数料	3,803	320	215		320		4,658
外注費	26,000	36,752	139,213	40,000	36,752		278,717
管理費							
その他の経費							
業務委託費						255,000	255,000
印刷製本費						80,000	80,000
会議費						3,300	3,300
旅費交通費						81,000	81,000
通信運搬費						17,351	17,351
消耗品費						52,519	52,519
広告宣伝費						59,400	59,400
租税公課						9,603	9,603
保険料						6,000	6,000
支払手数料						10,667	10,667
経常費用合計(B)	35,041	570,872	946,087	95,638	191,758	574,840	2,414,236
経常収支差(A-B=C)	△35,041	△10,979	△18,194	33,062	△3,688	△65,765	△100,605
法人住民事業税(D)							70,000
正味財産増減額(C-D)							△170,605